

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01587

研究課題名（和文）感化院・少年教護院における実践思想の系譜とその展開

研究課題名（英文）The genealogy and development of practical thought in reformatories and juvenile training schools in Japan before World War II.

研究代表者

石原 剛志（ISHIHARA, TSUYOSHI）

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：10340043

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦前日本において感化院・少年教護員の実践を主導した思想を、1)精神医学による鑑別を重視したもの、2)コロニーシステム構想、3)「児童の権利」思想、と3つの系譜で捉え、その展開を明らかにしようとした。

その結果、2)については家庭学校北海道農場と社名淵分校の実践と経過を明らかにし、3)については戦時下で人的資源論や日本精神主義からの批判がありながら非転向を貫いたものがあり戦後に引き継がれたことを明らかにした。1)については東京府では鑑別委員会による鑑別が実施されていたことを確認した。東京府では児童保護員によるケースワークが入退所の過程で行われており、第4の系譜として位置づけた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義は、第1に、感化院の入退院にあたって、1920年代、東京府では児童保護員によるケースワークと鑑別委員会による鑑別が行われていたことを明らかにしたことである。この東京府における取り組みと、少年教護法で導入された少年教護委員制度と鑑別所制度との関連を探るのも今後の研究課題である。第2に、留岡幸助によるコロニーシステム構想とそれが実現された成果とあわせて、その実態や経過を明らかにしたことである。第3に、感化院・少年教護院における「児童の権利」思想を、少年保護分野との関連でも捉え直した点も従来にはなかった学術的貢献である。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to clarify the development of three lineages of thought that guided the practices of reformatories in pre-war Japan: 1) a focus on psychiatric diagnosis, 2) the colony system concept, and 3) the ideology of "children's rights".

The results of this research are as follows. Regarding 2), this study clarified the practices and progress of the Home School Hokkaido Farm and the Sanapuchi Branch School. Regarding 3), the following was revealed: Proponents of children's rights faced criticism during the wartime. However, some children's rights advocates maintained their stance, which allowed their ideology to be carried over to the postwar period. Regarding 1), this study confirmed that the Tokyo Prefecture implemented a diagnostic system through a diagnostic committee. Furthermore, it was found that child welfare officers in Tokyo conducted casework during the intake and discharge processes, which was identified as the fourth lineage.

研究分野：社会福祉学

キーワード：感化院 少年教護院 精神医学 鑑別 コロニーシステム 児童の権利 児童保護員 ケースワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) 感化法・少年教護法に関する先行研究

感化院(後に少年教護院)は、不良行為をなす児童を主たる対象としながら被虐待や障害等を背景にもつ児童をも対象とした施設であり、感化法(1900年公布)や感化法に代わって公布された少年教護法(1933年公布)にもとづき設置された児童施設である。現在は児童福祉法にもとづく児童自立支援施設として設置されている。

感化法や同法に代わる少年教護法の制定経過については、2000年頃からの研究により基本的な史実が明らかになってきた。感化法の成立過程については田中亜紀子『近代日本の未成年者処遇制度：感化法が目指したもの』(2005年)等があり、少年教護法の国会での審議過程を明らかにした成果としては森田明『昭和8年少年教護法の成立とその周辺』(『現代立憲主義の展開(上)』1993年)がある。二井仁美・石原剛志・山崎由可里は、これらの研究を深化させ、児童自立支援施設所蔵の一次資料の発掘と分析によって、兵庫県・京都府・大阪府にある感化院の4人の院長の役割として、議員立法にむけた代議員への働きかけ、少年教護法案の起草、全国の感化院長の組織化等があったことを明らかにした(『近代日本感化教育史における大阪府立修徳学院所蔵資料の意義—少年教護法制定期文書を中心に—』『大阪府立修徳学院創立100周年記念誌』2008年)。

(2) 感化院改正にむけた院長らの課題認識の形成

ところで、国立感化院武蔵野学院院長菊池俊諦は、『武蔵野学院20年史』(1941年)において、感化法には「感化」の定義が記されておらず各地の感化院では「主観的、独断的状态を脱することができず」、「私塾式」「勤労主義」「学校模倣主義」など「無統制」の感があったとしていた。

また、感化法改正・少年教護法制定にむけた院長らの運動が本格化する前、1930年5月現在、全国の感化院62ヶ所(私立感化院を含む)のうち収容人員80人を超える施設が8ヶ所ある一方、20人以下の施設が15ヶ所等と差は大きかった(『感化事業回顧三十年』1930年)。同じ法律にもとづく施設であっても、一括りにして扱うには無理もあった。

このように感化院の「主義」や規模は様々であったが、全国や各地の感化院長会議に加え、1922年に結成された連絡組織「感化教育会」(後に「日本感化教育会」、さらに後に「日本少年教護協会」)や同会機関誌『感化教育』誌(後に、『児童保護』誌)によって、感化院相互の連絡や研究交流がなされるようになった。1920年後半には、感化院に共通の実態や課題が認識されるようになるとともに、感化院の実践を主導するような思想についても公にされ議論されるようになっていた。

2. 研究の目的

こうして感化法改正を求める感化院関係者、特に院長らの感化院における実践を変えていく課題認識はどのように形成されたのか。特に、少年教護法によって設置されることになった少年教護委員と鑑別機関を求める認識は、どのように形成されたのか。さらには、少年教護法施行後に、実践についての課題認識は、どのように展開されたのか。

本研究は、1920年代後半、感化院長らが少年教護法制定を求め運動を展開していく時期から、少年教護法の施行への対応、さらには総力戦体制への参加が求められるようになる時期までを対象に、感化院長・少年教護院長の思想的系譜とそれに即する実践の展開過程の解明を目的とする。

3. 研究の方法

すでに、研究代表者と研究分担者(二井・石原・山崎)は科研費「児童自立支援施設所蔵資料の分析による少年教護法制定経緯に関する研究」(課題番号19330713)、「児童福祉施設所蔵資料の分析による第一次少年教護法制定

における教護事業の実証的研究」(課題番号 23330176)により感化院や少年教護院の実態把握に有効な資料群を、武蔵野学院、北海道家庭学校、兵庫県立明石学園、大阪府立修徳学院、鹿児島県立牧ノ原学校等の児童自立支援施設が所蔵する資料のなかに発見し、資料集を編集作成してきた。

本研究では、感化教育会(後に日本感化教育会、さらには日本少年教護協会)により発行された『感化教育』誌やその継続誌『児童保護』をはじめ、『社会事業』誌や『社会事業研究』誌、『東京府社会事業協会報』など児童保護や社会事業関係団体の雑誌に収められた記事を検討するだけでなく、児童自立支援施設所蔵資料等の発掘や整理・目録作成を行い、そうして得られた一次資料の検討により具体的に検討する方法を取った。

4. 研究成果

(1) 研究計画段階での仮説

本研究の計画では、仮説的に、戦前・戦時下における感化院・少年教護院を主導した思想の系譜として、1)入院前の鑑別の重要性を説いた精神医学的知見にもとづくもの、2)留岡幸助によるコロニーシステム構想にもとづくもの、3)菊池俊諦らによる「児童の権利」思想にもとづくもの、という3つをあげて研究を開始した。

(2) 東京府児童保護員によるケースワーク、東京府鑑別委員会による鑑別、東京府児童研究所による知能検査

感化院入院前の鑑別の重視について、精神医学的知見を導入した兵庫県立土山学園における取り組みや思想が大きな影響を与えたという仮説を立てていた。研究の結果、保護児童の鑑別については、土山学園における取り組みのみならず、東京府における重要な取り組みが、1910年代から行われていたことを確認した。1910年代より、東京府においては、感化院入院に至る過程に、東京府鑑別委員会による感化院入院前の鑑別が行われるようになっていた。

さらに、1920年代に入ると東京府は、地域での保護児童の発見、その児童やその保護者との面会・相談・訪問などを行う有給職員を配置する。東京府児童保護員は、府の鑑別委員会による鑑別と府の児童研究所による知能検査を活用しながら、感化院への保護児童の入退院に関するケースワークも行っていたことを明らかにした。

東京府における児童保護員のケースワーク、鑑別委員会による鑑別、児童研究所による知能検査が、感化院への入院過程に行われていたことの確認は、これまで十分に対象化されていなかったことがらであり、(1)に挙げた3つ系譜には当てはまらないものであり、4つめの系譜として位置づけるべきものであると考えるに至った。

(3) 留岡幸助のコロニーシステム構想から実戦へ、留岡清男のコロニープランへ

研究分担者である二井仁美が編集委員長をつとめ、まとめられた『北海道家庭学校 110年』(北海道家庭学校編、2024年)は、留岡幸助によるコロニーシステム構想とその実践、その後について明らかにした。留岡幸助は、寄付金頼みではない「独立自営」をめざすため、「開拓により土地を耕し、農業に従事することで少年に『独立自営の気象』を培い、その成長を促し、さらに卒業後、彼等に定住の地を提供しよう」とする「コロニー・システム」と呼ぶものを、家庭学校北海道農場で実現しようとした(前掲書、第2章「家庭学校北海道農場と社名淵分校」(執筆・二井仁美))。同書は、家庭学校北海道農場は、土地選定などの段階から、1914年6月にサナブチの地で開墾がはじめられ8月24日に開場式が行われるまでの過程、草創期の職員と生徒の生活のありよう、さらには1915年7月には家庭学校を卒業して「農手候補生(農手見習)」となった者が5人いたことなどを具体的に明らかにした。「幸助が家庭学校北海道農場において構想したコロニー・システムの姿が、開設当初の生徒によって実を結んでいた」ことも示した(同前)。しかし、同書は、この後、家庭学校北海道農場は、第二農場(白滝農場)への小作者の入植が計画通りに進まないことや不作凶作、小作料の滞納など困難を抱え、小作料によって「寄付に依存しない感化院の独立経営という目的は実現できないまま、

1928年春、幸助は病に伏したことを明らかにしている(前掲書、第2・3章)。1929年、留岡幸助の四男清男は、家庭学校社名淵分校教頭に就任。北海道農場では、小作制を廃止し「“感化教育”に焦点化していく改革」をすすめた。「コロニー・システム」に代わって、清男が提示したのは「日々の労働を分析しみずからの生活に対して主体的に向き合う『コロニー・プラン』の教育」であった。同書は、清男が提示し、すすめた生徒の自治会活動や作業班学習など、「今日にも繋がる北海道家庭学校と望の岡分校の実践のルーツをここに見出すことができる」(前掲書、第3章)とした。

(4)「児童の権利」思想

1920年代半ばから「児童の権利」を説きつづけた菊池俊諦は、戦時下、人的資源論や日本精神主義を主張する者からの批判に直面したものの自らの立場を堅持した。研究分担者である竹原幸太は『立ち直り・甦りの教育福祉学』(2022年)の第3章「戦時体制で少年教護・矯正実践に何が起きたのか?」において、「戦時下の児童・少年保護思想は人的資源論・皇国民錬成論一色だったわけではなく、児童・少年の保護される権利に目を向け、科学的処遇を進める鑑別論も説かれていた」ことを、少年教護院関係者のみならず、少年保護分野をも検討して、確認している(前掲書)。

(5)児童自立支援施設所蔵資料の発掘・整理・目録作成

本研究を開始した当初の計画では、福島学園、東京都立萩山実務学校、その他、児童自立支援施設における所蔵資料の現地調査により、資料の発掘や整理・目録作成、必要に応じてデジタル写真撮影を行う予定であった。しかし、2019年10月、台風19号による被害により、予定されていた福島学園所蔵資料調査が急遽中止を余儀なくされた。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防の必要から、2020年2月以降、東京都立萩山実務学校における所蔵資料調査は3年近く中断を余儀なくされた。東京都立萩山実務学校での所蔵資料調査は、幸い、再開することができ、所蔵資料目録(戦前期資料分)を完成させることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 竹原幸太	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 戦時厚生事業下における児童・少年保護思想の類型分析 少年教護院・少年院職員に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24469/jssw.62.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 二井仁美	4. 巻 19
2. 論文標題 少年教護法制下における家庭学校の教育：少年寮・社名淵分校・農民道場済美館に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 奈良女子大学文学部研究教育年報	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹原幸太・佐藤昭洋・高石啓人・秋本光陽	4. 巻 519 5
2. 論文標題 近代日本の社会事業に見る「道徳主義」をめぐるせめぎ合いー『慈善』の児童保護事業の分析を中心としてー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京都立大学大学院人文科学研究科『人文学報』	6. 最初と最後の頁 7 38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山崎由可里	4. 巻 26
2. 論文標題 人間の尊厳をふみにじった障害者「安楽死」計画 - ピルナ・ゾンネンシュタイン殺戮施設に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害児の生活教育研究	6. 最初と最後の頁 81 92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原剛志	4. 巻 71
2. 論文標題 東京府児童保護員によるケースワークと社会調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学 篇	6. 最初と最後の頁 83-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00027829	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹原幸太	4. 巻 517巻5号
2. 論文標題 児童自立支援施設・併設校が問う教育福祉の原理 - 教育と福祉の連携・協働による「甦育」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文学報 (東京都立大学人文科学研究科)	6. 最初と最後の頁 33-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹原幸太	4. 巻 37号
2. 論文標題 戦前「児童の権利」論者の戦後児童福祉法制に関する言説分析 - 菊池俊諦・田子一民・生江孝之に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北公益文科大学総合研究論集	6. 最初と最後の頁 3 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 二井仁美	4. 巻 56
2. 論文標題 社会事業・社会福祉史における家庭学校の再定位 : 社名淵分校・白滝農場の生活者に注目して (特集『辺境』における社会事業史の再定位)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会事業史研究	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 二井仁美
2. 発表標題 奥田三郎「卒業生のゆくえ」調査の検討 家庭学校社名淵分校・北海道家庭 学校における生徒の動態
3. 学会等名 教育史学会第67回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原剛志
2. 発表標題 東京府児童保護員によるケースワーク 1920年代前半、「中途退学児童」「不良浮浪児童」へのケースワーク
3. 学会等名 社会事業史学会第52回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 石原剛志
2. 発表標題 大阪学童保育連絡協議会結成の経過と歴史的意義
3. 学会等名 日本学童保育学会第12回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山崎由可里
2. 発表標題 少年教護院における入所要件および特別な処遇に関する研究
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎由可里
2. 発表標題 精神医学研究と感化教育・教護教育との関連について
3. 学会等名 感化教育史研究会（於・北海道家庭学校）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 垣内国光・住野好久・宮崎隆志・増山均・石原剛志・中山芳一・矢吹真子・中田周作・森崎照子・高岡敦史・籠田桂子・二宮衆一・西本絹子・楠凡之・小伊藤亜希子・山下雅彦・鈴木瞬・齋藤史夫・代田盛一郎・植木信一、日本学童保育学会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明誠書林	5. 総ページ数 362
3. 書名 学童保育研究の課題と展望 日本学童保育学会設立10周年記念誌	

1. 著者名 竹原 幸太	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 276
3. 書名 立ち直り・甦りの教育福祉学	

1. 著者名 二井仁美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 402
3. 書名 留岡幸助と家庭学校 近代日本感化教育史序説 改訂普及版	

1. 著者名 北海道家庭学校, 家村昭矩監修, 仁原正幹, 二井仁美編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 216
3. 書名 「家庭」であり「学校」であること 北海道家庭学校の暮らしと教育	

1. 著者名 公益財団法人 山陽放送学術文化財団	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人 山陽放送学術文化財団	5. 総ページ数 343
3. 書名 慈愛と福祉 岡山の先駆者たち 1	

1. 著者名 北海道家庭学校編、監修家村昭矩・仁原正幹、編集委員長二井仁美	4. 発行年 2024年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 424
3. 書名 北海道家庭学校110年 北の大地の暮らしと教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹原 幸太 (Takehara Kota) (30550876)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	二井 仁美 (Nii Hitomi) (50221974)	奈良女子大学・人文科学系・教授 (14602)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山崎 由可里 (Yamazaki Yukari) (60322210)	和歌山大学・教育学部・教授 (14701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関